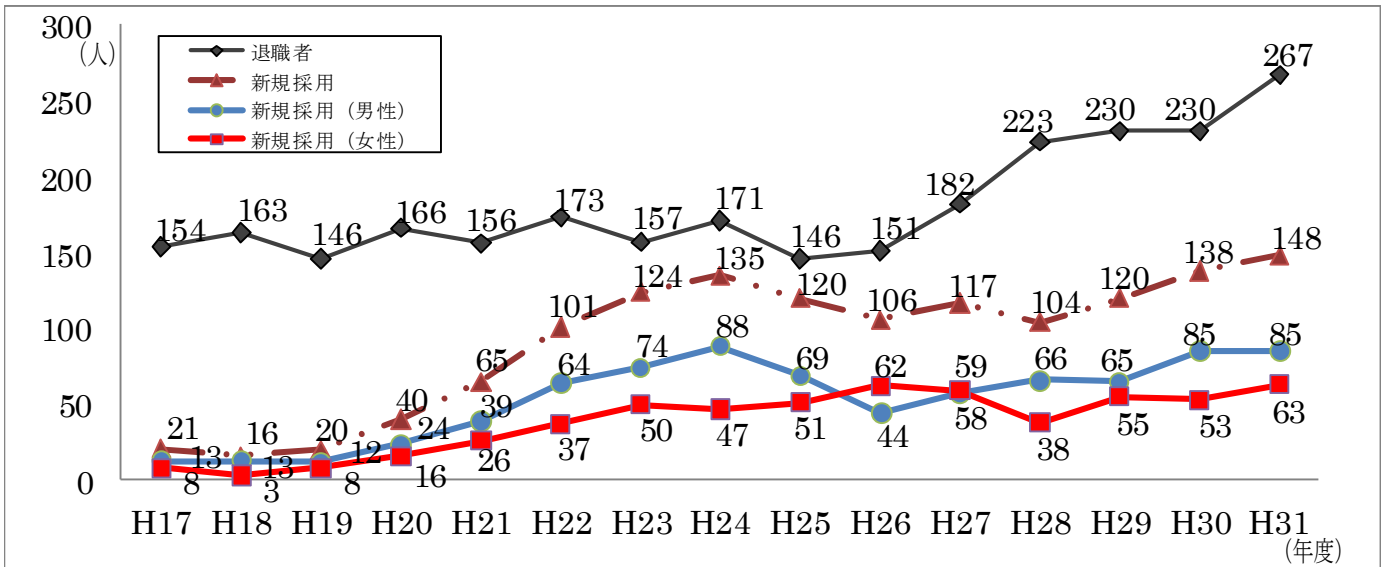


## 採用等の状況について（高知県人事課 < 教員・警察除く >）

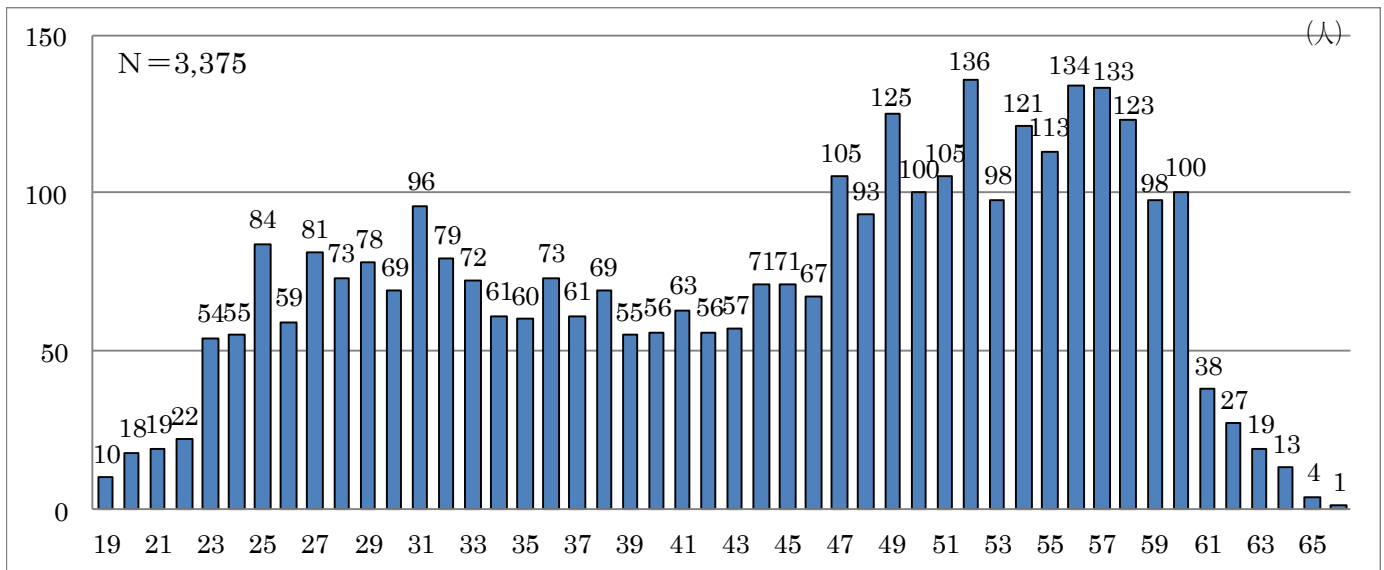
### （1）新規採用（4月1日付）・退職者数の推移



注「退職者」は、当該年度の前年度末日に退職した職員数

（表の新規採用数には割愛採用を含まない）

### （2）知事部局年齢別職員数（県立大学及び再任用（短時間）を除く） H31.4.1現在（年齢はH31年度末時点）



### （3）新規採用職員数（4月1日付 割愛・任期付・再任用を除く）< 事務・技術別、男女別 > (人)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事務	4	7	16	5	2	12	14	29	44	63	73	63	50	65	44	56	82	80
技術	23	21	18	16	14	8	26	36	57	61	62	57	56	52	60	64	56	68
計(A)	27	28	34	21	16	20	40	65	101	124	135	120	106	117	104	120	138	148
うち男性(B)	15	20	22	13	13	12	24	39	64	74	88	69	44	58	66	65	85	85
うち女性(C)	12	8	12	8	3	8	16	26	37	50	47	51	62	59	38	55	53	63
割合(%)(B/A)	55.6	71.4	64.7	61.9	81.3	60.0	60.0	60.0	63.4	59.7	65.2	57.5	41.5	49.6	63.5	54.2	61.6	57.4
割合(%)(C/A)	44.4	28.6	35.3	38.1	18.8	40.0	40.0	40.0	36.6	40.3	34.8	42.5	58.5	50.4	36.5	45.8	38.4	42.6

(4) 国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等

	H30	H31	備考(H31の主な内訳)
国からの割愛職員数(幹部)	10	10	部長級3、副部長級2、課長級5
県から国への派遣職員数(割愛)	13	14	内閣府、総務省3、財務省、厚生労働省2、農林水産省、環境省、水産庁、中小企業庁、四国地方整備局、四国運輸局、地域経済活性化支援機構
県から国への派遣職員数(研修)	9	8	内閣官房2、内閣府、復興庁、消費者庁、林野庁、観光庁、気象庁
県から民間等への派遣職員数	8	7	三井物産、東京海上日動、トヨタ自動車、国際観光振興機構、自治体国際化協会、地域活性化センター、全国知事会
他県への派遣職員数	5	6	山形県、山口県、香川県2、愛媛県2
他県からの派遣受け入れ職員数	6	7	山形県、山口県、徳島県、香川県2、愛媛県2
市町村からの交流受け入れ職員数	36	35	23団体
県から市町村への交流派遣職員数	31	31	25団体 (31人には副市長、副村長を含む)
災害(東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震及び平成30年7月豪雨)派遣職員数(※)	16	14	北海道(1)、岩手県(1)、宮城県(2)、福島県(2)、岡山県(1)、広島県(1)、愛媛県(2)、熊本県(1)、宮城県石巻市(2)、福島県新地町(1)
計	134	132	

※ 災害(東日本大震災、熊本地震等)派遣職員数(H31)には、任期付職員7人を含む。  
(任期付職員の派遣状況H27:1人、H28:4人、H29:7人、H30:7人)